

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年1月14日

【四半期会計期間】 第35期第3四半期(自平成27年9月1日至平成27年11月30日)

【会社名】 株式会社スリーエフ

【英訳名】 Three F Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 中居勝利

【本店の所在の場所】 神奈川県横浜市中区日本大通17番地

【電話番号】 045(651)2111(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 海老沢克恭

【最寄りの連絡場所】 神奈川県横浜市中区日本大通17番地

【電話番号】 045(651)2111(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 海老沢克恭

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第34期 第3四半期 連結累計期間	第35期 第3四半期 連結累計期間	第34期
会計期間	自 平成26年3月1日 至 平成26年11月30日	自 平成27年3月1日 至 平成27年11月30日	自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日
営業総収入 (百万円)	16,276	14,526	20,990
経常利益又は経常損失() (百万円)	17	409	305
四半期(当期)純利益又は 四半期純損失() (百万円)	509	445	54
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	519	441	61
純資産額 (百万円)	4,455	3,555	3,998
総資産額 (百万円)	16,948	14,935	15,802
1株当たり四半期(当期)純利益金額 又は1株当たり四半期純損失金額 () (円)	67.30	58.86	7.23
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	25.7	23.1	24.7

回次	第34期 第3四半期 連結会計期間	第35期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成26年9月1日 至 平成26年11月30日	自 平成27年9月1日 至 平成27年11月30日
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額() (円)	60.03	46.26

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 営業総収入には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第34期第3四半期連結累計期間及び第34期は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第35期第3四半期連結累計期間は、1株当たり四半期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当社は、平成27年11月26日開催の取締役会において、株式会社ローソン（以下、「ローソン」といいます。）との間での資本業務提携（以下、「本提携」といいます。）に係る基本合意書締結について決議し、平成27年11月27日付けでローソンと本提携に関する基本合意書を締結いたしました。

（1）本提携の理由

コンビニエンスストア業界を取り巻く環境が大きく変化する中で、今般、当社とローソンは、従来の取り組みに加え、一層の経営体制強化が必要との認識で一致し、資本業務提携に係る基本合意書を締結することといたしました。

本提携は、両社の経営の独立性及び固有の企業ブランド・文化を維持した上で、商品等の共同開発・共同仕入、共同販売促進キャンペーンの実施、及びその他経営効率を高めるための情報共有などで協業することにより、競争力のあるコンビニエンスストア事業に関する戦略的パートナーシップを組成することを目的としております。

本提携に伴い、ローソンは当社の既存株主が保有する当社普通株式の一部を取得することを想定しております。また当社及びローソンは、今後当事者間での具体的な協議を進め、本提携に関する資本業務提携契約を締結する予定です。

（2）本提携の内容

資本提携の内容

ローソンは、当社の既存株主から、当社の発行済株式総数の最大5%に相当する当社普通株式を取得することを想定しております。

業務提携の内容

本提携においては、両社の経営の独立性及び固有の企業ブランド・文化を維持した上で、商品等の共同開発・共同仕入、共同販売促進キャンペーンの実施、及びその他経営効率を高めるための情報共有での協業可能性を、関連法令の下で今後具体的に検討してまいります。なお、業務提携の具体的な方針および内容等につきましては、両社間で分科会等を設けて協議を進めております。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。なお、当社グループは、コンビニエンスストア事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載はしていません。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間（平成27年3月1日から平成27年11月30日まで）におけるわが国経済は、政府による成長戦略や日銀による金融緩和策等を背景として、企業業績や雇用環境が改善し、景気は緩やかな回復基調で推移いたしましたが、円安による輸入原材料価格の上昇やそれに伴う物価の上昇等を受け、消費者の節約志向は依然として根強く、個人消費の回復は緩慢なものとなりました。

このような環境の下、当社グループは「スリーエフらしさの実現」をビジョンとして掲げ、クリーンネスやフレンドリーサービス等の商売の基本を徹底するとともに、ポイントカードやPOSシステムなどによる情報を活用することで、個店毎に商圈分析を深掘りし、お客様が求める品揃えをより強化した魅力ある売り場を作ることで、同業他チェーンとは差別化された独自性のある、地域一番店を目指してまいりました。魅力ある売り場の提案としましては、当社の規模だからこそ取扱いが可能な、地域で評判の人気商品や、地産品などを積極的に品揃えいたしました。それに加え、鮮度にこだわった青果を、市場から直送して販売する店舗や、通常のコンビニエンスストアと比較し書籍やコミックなどの品揃えを大幅に強化した店舗を拡大しました。商品面では、カウンターホットフーズにおいて、専用オープンを使用して、店内で焼き上げる利点を活かし、希少部位を使った焼き鳥メニューの増加や、カリカリとした食感にこだわったカレーパンを開発するなどして、魅力の向上を図りました。また、話題の映画とのタイアップ商品企画や、カタログギフトやクリスマスケーキなどのWeb申込みサービスを開始したことにより、新たなお客様の獲得を目指してまいりました。加えて粗利益率改善に向けた商品面の取組みや、各種経費の削減を継続して強化してまいりましたが、たばこの販売額低迷の長期化や、首都圏における他チェーンの新規出店の増加、他業態を含めた市場環境の激化などによって既存店の売上高にマイナスの影響を与えました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の連結業績につきましては、前期に実施した不採算店の閉鎖や四国地区のエリアフランチャイズ契約終了による総店舗数の減少および直営店のフランチャイズ化を加速させたことによる直営店売上高減少等により、営業総収入は前年同期比10.8%減の145億26百万円となり、営業損失は4億36百万円、経常損失は4億9百万円、四半期純損失は4億45百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の財政状態につきましては、前連結会計年度末と比較して総資産は8億67百万円の減少となりました。これは主に現金及び預金、加盟店貸勘定、リース資産の減少等によるものであります。

負債につきましては、4億24百万円の減少となりました。これは主に預り金の減少等によるものであります。

純資産につきましては、4億42百万円の減少となりました。これは主に利益剰余金の減少等によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成27年11月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年1月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,707,095	7,707,095	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は100株であります。
計	7,707,095	7,707,095		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成27年9月1日～ 平成27年11月30日		7,707,095		1,396		1,645

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成27年8月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成27年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 132,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,568,800	75,688	
単元未満株式	普通株式 6,095		
発行済株式総数	7,707,095		
総株主の議決権		75,688	

【自己株式等】

平成27年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社スリーエフ	横浜市中区日本大通17	132,200		132,200	1.71
計		132,200		132,200	1.71

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成27年9月1日から平成27年11月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成27年3月1日から平成27年11月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,451	1,261
加盟店貸勘定	1,434	1,135
商品	258	209
貯蔵品	5	5
未収入金	723	676
その他	487	466
貸倒引当金	1	1
流動資産合計	4,360	3,754
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,841	1,741
リース資産（純額）	2,240	2,043
その他（純額）	876	875
有形固定資産合計	4,958	4,660
無形固定資産		
ソフトウェア	231	193
リース資産	272	279
その他	60	244
無形固定資産合計	564	717
投資その他の資産		
敷金及び保証金	5,840	5,719
その他	84	91
貸倒引当金	6	7
投資その他の資産合計	5,918	5,803
固定資産合計	11,442	11,181
資産合計	15,802	14,935

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年11月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,606	3,739
加盟店借勘定	15	23
リース債務	722	676
未払金	851	1,000
未払法人税等	50	13
預り金	2,723	2,320
賞与引当金	186	92
その他	35	31
流動負債合計	8,191	7,897
固定負債		
リース債務	2,099	1,923
資産除去債務	878	900
その他	634	658
固定負債合計	3,612	3,482
負債合計	11,804	11,379
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,396	1,396
資本剰余金	1,645	1,645
利益剰余金	928	482
自己株式	86	86
株主資本合計	3,884	3,438
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11	10
その他の包括利益累計額合計	11	10
少数株主持分	102	106
純資産合計	3,998	3,555
負債純資産合計	15,802	14,935

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年11月30日)
営業収入		
加盟店からの収入	7,190	6,850
その他の営業収入	2,480	2,387
営業収入合計	9,671	9,237
売上高	6,605	5,288
営業総収入合計	16,276	14,526
売上原価	4,770	3,986
営業総利益	11,505	10,539
販売費及び一般管理費	11,544	10,976
営業損失()	38	436
営業外収益		
受取利息	58	62
解約精算金	35	8
その他	7	4
営業外収益合計	100	76
営業外費用		
支払利息	27	34
減価償却費	14	10
その他	3	4
営業外費用合計	45	49
経常利益又は経常損失()	17	409
特別利益		
違約金収入	610	-
特別利益合計	610	-
特別損失		
減損損失	18	2
店舗閉鎖損失	42	9
その他	8	0
特別損失合計	69	12
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	557	422
法人税、住民税及び事業税	41	15
法人税等調整額	2	3
法人税等合計	39	18
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失()	517	440
少数株主利益	7	5
四半期純利益又は四半期純損失()	509	445

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年11月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	517	440
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1	0
その他の包括利益合計	1	0
四半期包括利益	519	441
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	511	446
少数株主に係る四半期包括利益	7	5

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年3月1日 至 平成26年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年3月1日 至 平成27年11月30日)
減価償却費	733百万円	816百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成26年3月1日 至 平成26年11月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年10月9日 取締役会	普通株式	22	3.00	平成26年8月31日	平成26年11月4日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成27年3月1日 至 平成27年11月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成26年3月1日 至 平成26年11月30日)

当社グループは、コンビニエンスストア事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成27年3月1日 至 平成27年11月30日)

当社グループは、コンビニエンスストア事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年3月1日 至 平成26年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年3月1日 至 平成27年11月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()	67円30銭	58円86銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (百万円)	509	445
普通株主に帰属しない金額 (百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (百万円)	509	445
普通株式の期中平均株式数 (千株)	7,574	7,574

(注) 前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 1 月 8 日

株式会社スリーエフ
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岡 田 雅 史 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 郷 右 近 隆 也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社スリーエフの平成27年3月1日から平成28年2月29日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成27年9月1日から平成27年11月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成27年3月1日から平成27年11月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社スリーエフ及び連結子会社の平成27年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。